

令和7年度

事業計画並びに予算書

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

令和 7 年度 事業方針

少子・高齢化の進展、人口減少社会の到来は、単身世帯の増加や単身世帯同士で暮らす複合的な世帯の出現など社会構造に大きな変化をもたらし、合わせて、「血縁」「地縁」「社縁」などが揺らぎ、社会的なつながりが薄れる中で、社会的孤立や格差社会の進行により、地域生活課題も複雑・多様化し、民生委員・児童委員やボランティアなどの担い手不足は、見守りや支え合い活動にも影響しています。

また、物価高により生活に困窮し相談機関につながる方が増えている一方、支援が必要な状況にも関わらず、必要な支援につながらず、課題がより深刻化してしまうケースや身寄りのない方への対応等、社会的な問題となっています。

洲本市社協においても、引き続き生活困窮や社会的孤立等の福祉課題に対応するとともに、高齢者、障がい者、児童、不登校、ひきこもり者など「生きづらさ」を抱えた方々の支援として、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」を核に誰もが集える『居場所づくり』『相談できる場』『啓発活動』『家族支援』の 4 本柱を軸に社会参加を進め、社会的孤立を防止するとともに、地域での見守りや支え合い活動を推進します。

本会の福祉目標である「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」の実現に向けて、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティづくりをすすめていきます。そして、「地域共生社会」の実現に向け、「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として引き寄せられるしくみづくりや、「丸ごと」の包括的な総合相談支援体制の整備を、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）、企業・団体・施設・事業所、ボランティアグループ、NPO等さまざまな活動主体と協働しすすめていきます。

介護サービスにおいては、利用者の権利と人格を尊重し、地域の一員として自分らしい生活を営むことができるよう自立支援に資する質の高いサービスを提供するとともに、事業活動にあたり効率性・収益性を意識しながら関係機関や地域住民等と連携を図ることで、福祉・介護の拠点（やまて・みやま）として地域に貢献できる事業所を目指します。

令和 7 年度においても、危機意識と改革意欲を持ち、全職員一丸となり、「地域住民に信頼される社協」をめざし次の事業を進めて行く。

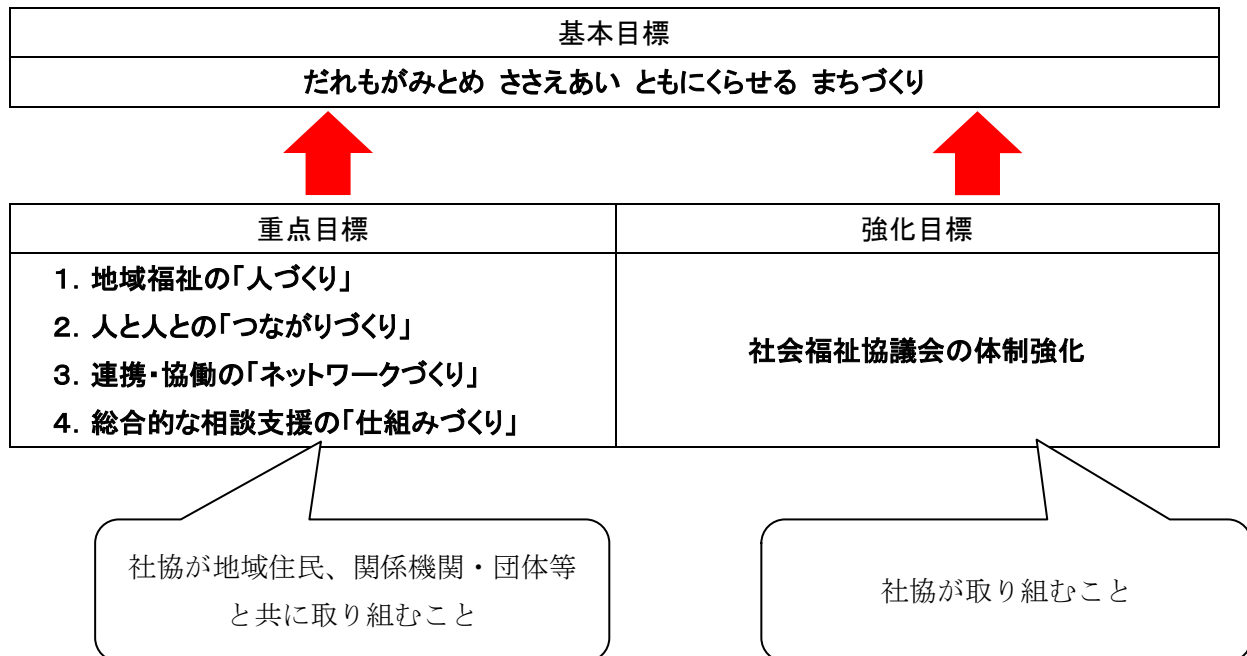
1 基本目標

令和8年2月に洲本市社協は合併後20年を迎えます。洲本市社協ではこれまで（第1次～第3次地域福祉推進計画）において、「誰もが共に健康で安全・安心に暮らせるまちづくり」を基本目標に掲げ、各種事業を展開してきました。そして、これまでの取り組みを踏まえ、令和2年度末に第4次地域福祉推進計画（令和3年度～令和8年度）を策定いたしました。

第4次計画では、社会的孤立や制度の狭間の課題を背景に、「地域共生社会」づくりが叫ばれている昨今の状況等を鑑み、「だれもがみとめ ささえあい とともにくらせる まちづくり」を基本目標に掲げ、地域福祉の更なる推進を図っていきます。

2 重点目標と強化目標

基本目標の実現に向け、4つの重点目標と強化目標を設定し、地域住民の皆さんや関係機関・団体の方々と共に地域福祉の推進と社協の体制強化に取り組んでいきます。



3 具体的な取り組み

重点目標

1. 地域福祉の「人づくり」

(1)意識作り

①PR事業(地域福祉フォーラム、ふれ愛まつり等)の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施します。

②社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰します。

③当事者理解(認知症や障がいに対する理解)の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症サロン「やすらぎ学園」「おれんじランプごしき」への支援や認知症サポーター養成講座を開催します。

また、チームオレンジコーディネーターを配置し(洲本市受託事業)、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていけるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備していきます。

④福祉学習・世代間交流(学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等)の推進

小・中学校、高等学校へ助成金を交付します。 また、職員等が学校などへ出向き、各種体験学習や交流支援を実施し、総合学習・福祉学習を支援します。

保育所、幼稚園、認定こども園へ助成金を交付します。 また、「ふれあいサロン」や「ふれあい給食」との交流の場をつくることで世代間交流を支援します。

(2)担い手づくり

①小地域福祉活動(ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食)の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の運営を支援します。

②各種養成講座・研修会・交流会(地域活動ボランティア講座、福祉のつどい&ボランティアのつどい等)の推進

各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施します。

③ボランティア及びボランティアグループへの支援(ボランティアコーディネート、ボランティア協会ボランティア連絡会との連携等)

ボランティア活動の需給調整やボランティア協会・ボランティア連絡会との連携に努めます。

④五色支部福祉推進委員会(社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等)の推進

五色支部の円滑な運営を図り、地域福祉の課題共有・解決の場としての委員会を開催します。

【新規】ふれあいベンチ・安全坊や設置費用補助事業

2. 人と人との「つながりづくり」

(1)住民同士の交流の場づくり

①地域拠点型サービスの開発・実施

住民同士が集ったり、交流したりすることができる場を増やし、お互いに支え合える地域共生社会づくりをめざします。

(2)当事者同士の分かち合いの場づくり

①当事者支援(認知症をささえる家族の会、つながりスポーツ、セルフヘルプつながり交流事業ひきこもりサポートセンター「つぼみ」等)の推進

認知症をささえる家族の会、つながりスポーツ、セルフヘルプつながり事業を実施します。

また、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」の運営を通じ、ひきこもりなどの悩みを抱えるご本人やご家族への支援、地域社会への啓発等を行っていきます(洲本市受託事業)。

②子育て支援(まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等)の推進

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催します。また、育児グループへの支援を行います。

加えて、洲本市より児童センター及び児童クラブ(6か所)の運営を受託し、児童福祉の推進を図ります。

3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

(1)住民間のネットワークづくり

①小地域福祉ネットワーク(小地域での話し合いの場づくり)の推進

住民や活動者の声を聴きながら、地域の実情に沿った支え合い活動を支援します。

②災害時要援護者支援ネットワークの推進

障がいのある方々と共に洲本市地域防災訓練へ参画します。また、洲本市や民生委員児童委員連合会等の各種関係団体と共に、災害時要援護者の支援体制の構築に努めます。

(2)専門職間のネットワークづくり

①各種連絡会への参画(地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会、洲本市学校教護委員会等)

各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めます。また、社協の役割や機能の周知・PRに努めます。

②社会福祉法人連絡協議会との連携・協働

地域における生活・福祉課題が複雑化してきている中で、複数法人の連携による支援を展開していけるよう、協議の場・協働の場づくりに努めます(ほっとかへんネット洲本)。

また、兵庫県災害派遣福祉チーム(兵庫 DWAT)へ参画し、ほっとかへんネット(社会福祉法人連絡協議会)の活動を活かした災害支援体制を整備していきます。

③全世代型の横断的なネットワークづくり

地域住民の多様化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的な実施に努めます。

4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

(1)総合的な福祉相談体制づくり

①心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談、不登校・ひきこもりに関する相談等の推進

常設の各種相談窓口を設け、専門性や関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」を進めます。

(2)権利擁護支援体制づくり

①権利擁護デスク(法人後見等)の推進

「権利擁護デスク」を設置し、認知症や障がいがあっても、誰もが自分らしく暮らしていける支援体制を構築していきます(洲本市補助事業)。

- 1)権利擁護相談
- 2)法人後見の実施
- 3)法人後見運営委員会の開催
- 4)権利擁護や成年後見制度の普及・啓発

②日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理、相談受付や各種支援を行います(兵庫県社協受託事業)。

(3)地域包括ケアシステムづくり

①地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。また、地域包括支援センターのランチ(相談窓口)を五色支部に設置し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援していきます(洲本市協力事業)。

(4)生活困窮にある方への支援体制づくり

①市福祉課との連携促進

生活困窮者自立支援事業を実施している市福祉課との連携強化に努めます。

②生活福祉資金貸付事業の推進

民生委員・児童委員と連携を図り、生活福祉資金貸付事業を実施します。

また、ほっとかへんネットワーカーを配置し、特例貸付の借受世帯等への相談支援と共に、その本質的課題のための仕組みづくりに取り組んでいきます(兵庫県社協受託事業)。

③フードドライブ運動の推進

スーパーや市役所と連携を図り、フードドライブ運動を推進します。

強化目標

1. 社会福祉協議会の体制強化

(1) 社協事業の見える化

① 情報発信の強化(広報紙「社協の輪」、ホームページ SNS、キャラクター「みっくマン」)

広報紙「社協の輪」(隔月発行)の発行、ホームページや SNS の運用、キャラクター「みっくマン」を活用し、積極的な情報発信に努めます。

(2) 経営基盤の強化

① 理事会、評議員会、監事機能の強化

理事会、評議員会、監事機能をより充実させ、組織ガバナンスを強化します。

② 財源の確保(社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等)

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を市民の皆様に説明やPRを行い、財源確保に努めます。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組みます。

③ 事業推進体制の強化(地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等)

職員一人ひとりが福祉専門職としての専門性を発揮し、所属部署問わず地域福祉の推進に携わっていくことができるよう、事業推進体制の強化を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員の心身の健康と安全の確保に努めます。

【新規】ICT の活用により、日常業務等の効率化を図る。

④ 介護保険事業等(居宅介護支援、通所介護、訪問介護、障害者総合支援事業相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援)の実施

介護保険事業等の安定経営のため、効率的かつ効果的で適切な事業運営に努めると共に、利用者の意思を尊重し、信頼される質の高いサービスを提供します。

(3) ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

① 地域活動支援貸出事業、福祉車両貸出事業、在宅高齢者支援事業(外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業)、配食サービス事業、会館管理事業(洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場)、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業、**洲本市子育て世帯訪問支援事業等**

受託事業及び社協独自事業について「社協らしい」事業展開の検討、見直し、実践、開発を行います。

【新規】洲本市子育て世帯訪問支援事業:家事、子育てに対して不安をかかえる家庭を訪問して、家事・子育て等支援することにより、家庭環境を整え、虐待リスクを未然に防ぐ。

②制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

把握した地域の福祉ニーズを顕在化させ、地域住民や関係機関、団体と協働して対応解決に向けたサービスの開発を検討します。

(4)住民主体の社協づくり

①地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

住民主体の地域福祉活動を具現化していくために令和3年3月に策定した「第4次地域福祉推進計画」に基づき、点検・評価・見直しを行います。

②地域福祉計画との連携強化

同時時期に策定された行政計画である「第3期洲本市地域福祉計画」と連携・連動して地域福祉の推進を図ります。

③災害支援体制の強化(災害ボランティアセンターの運営等、災害発生時に対応できる組織づくりや地域防災訓練への参画等)

「社協版・災害救援マニュアル」に基づき、組織づくりや訓練への参画を行います。

(5)職員間の連携

①組織内での連携

コミュニティワーカー、ボランティアコーディネーター、介護支援専門員(ケアマネジャー)、相談支援専門員、介護職員、管理職等全ての職員がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を意識して業務に取り組みます。

②組織外との連携

法人は異なるものの、社会福祉協議会は全国全ての市区町村に設置されており、他地域で実施されている先駆的な取り組みから学び、洲本市における地域福祉実践につなげます。

また、淡路島内の3市社協では「淡路島の社会福祉協議会職員協議会」が組織されており、3市社協間の連携や専門性の向上をめざした取り組みが進められており、協議会へ積極的に参加します。

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,649,000	3,649,000	0
	寄附金収入	1,299,000	1,939,000	640,000
	経常経費補助金収入	36,814,000	37,154,000	340,000
	受託金収入	36,671,000	36,723,000	52,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	2,259,000	2,192,000	67,000
	介護保険事業収入	48,643,000	47,123,000	1,520,000
	保育事業収入	67,666,000	63,782,000	3,884,000
	障害福祉サービス等事業収入	18,116,000	17,914,000	202,000
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0
	その他の収入	674,000	645,000	29,000
	事業活動収入計(1)	216,301,000	211,631,000	4,670,000
	支出			
	人件費支出	174,479,000	171,048,000	3,431,000
施設整備等による収支	事業費支出	19,667,000	19,184,000	483,000
	事務費支出	18,328,000	18,586,000	258,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	8,240,000	6,917,000	1,323,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
	その他の支出		58,000	58,000
	事業活動支出計(2)	221,363,000	216,472,000	4,891,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,062,000	4,841,000	221,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		1,459,000	1,459,000
	施設整備等支出計(5)		1,459,000	1,459,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,459,000	1,459,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		2,324,000	2,324,000
	その他の活動収入計(7)	0	2,324,000	2,324,000
	支出			
	その他の活動による支出	5,734,000	5,397,000	337,000
	その他の活動支出計(8)	5,734,000	5,397,000	337,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,734,000	3,073,000	2,661,000
予備費支出(10)			865,000	865,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,796,000	10,238,000	558,000
前期末支払資金残高(12)		37,258,000	47,496,000	10,238,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,462,000	37,258,000	10,796,000

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,649,000	3,649,000	0
	寄附金収入	1,299,000	1,939,000	640,000
	経常経費補助金収入	33,214,000	33,554,000	340,000
	受託金収入	16,989,000	17,041,000	52,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	759,000	762,000	3,000
	介護保険事業収入	40,593,000	39,073,000	1,520,000
	保育事業収入	67,666,000	63,782,000	3,884,000
	障害福祉サービス等事業収入	18,116,000	17,914,000	202,000
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0
	その他の収入	674,000	621,000	53,000
	事業活動収入計(1)	183,469,000	178,845,000	4,624,000
	支出			
施設整備等による収支	収入			
	人件費支出	154,614,000	149,561,000	5,053,000
	事業費支出	14,278,000	14,429,000	151,000
	事務費支出	11,008,000	11,522,000	514,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	8,240,000	6,917,000	1,323,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
その他の活動による収支	事業活動支出計(2)	188,789,000	183,108,000	5,681,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,320,000	4,263,000	1,057,000
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		1,459,000	1,459,000
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)		1,459,000	1,459,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,459,000	1,459,000
	事業区分間繰入金収入	2,365,000	1,709,000	656,000
	その他の活動収入計(7)	2,365,000	1,709,000	656,000
その他の活動による収支	その他の活動による支出	4,398,000	4,165,000	233,000
	その他の活動支出計(8)	4,398,000	4,165,000	233,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,033,000	2,456,000	423,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,353,000	8,178,000	825,000
前期末支払資金残高(12)		33,027,000	41,205,000	8,178,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,674,000	33,027,000	7,353,000

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,649,000	3,649,000	0
	個人会費収入	3,462,000	3,462,000	0
	賛助会費収入	187,000	187,000	0
	寄附金収入	100,000	740,000	640,000
	経常経費寄附金収入	100,000	740,000	640,000
	経常経費補助金収入	16,000,000	16,000,000	0
	市区町村補助金収入	16,000,000	16,000,000	0
	社会福祉協議会運営事業補助金収入	16,000,000	16,000,000	0
	受取利息配当金収入	9,000	9,000	0
	その他の収入	367,000	374,000	7,000
	受入研修費収入	350,000	350,000	0
	雑収入	17,000	24,000	7,000
	雑収入	17,000	24,000	7,000
	事業活動収入計(1)	20,125,000	20,772,000	647,000
	支出			
	人件費支出	17,668,000	18,277,000	609,000
	役員報酬支出	840,000	860,000	20,000
	職員給料支出	10,710,000	10,571,000	139,000
	職員賞与支出	3,714,000	3,651,000	63,000
	非常勤職員給与支出		812,000	812,000
	法定福利費支出	2,404,000	2,383,000	21,000
	事業費支出	727,000	1,001,000	274,000
	水道光熱費支出	111,000	101,000	10,000
	消耗器具備品費支出	42,000	94,000	52,000
	保険料支出	328,000	363,000	35,000
	賃借料支出	116,000	279,000	163,000
	車輛費支出	130,000	164,000	34,000
	事務費支出	3,024,000	3,304,000	280,000
	福利厚生費支出	35,000	47,000	12,000
	旅費交通費支出	345,000	331,000	14,000
	研修研究費支出	50,000	70,000	20,000
	事務消耗品費支出	63,000	84,000	21,000
	印刷製本費支出	208,000	155,000	53,000
	修繕費支出	285,000	582,000	297,000
	通信運搬費支出	223,000	236,000	13,000
	会議費支出	215,000	195,000	20,000
	業務委託費支出	348,000	348,000	0
	手数料支出	624,000	629,000	5,000
	租税公課支出	115,000	112,000	3,000
	保守料支出	166,000	166,000	0
	渉外費支出	110,000	110,000	0
	諸会費支出	237,000	237,000	0
	雑支出		2,000	2,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
	負担金支出	149,000	179,000	30,000
	事業活動支出計(2)	21,568,000	22,761,000	1,193,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,443,000	1,989,000	546,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		1,277,000	1,277,000
	車輛運搬具取得支出		1,043,000	1,043,000
	器具及び備品取得支出		234,000	234,000
	施設整備等支出計(5)		1,277,000	1,277,000

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,277,000	1,277,000
	収入 拠点区分間繰入金収入	6,311,000	6,755,000	444,000
	その他の活動収入計(7)	6,311,000	6,755,000	444,000
	支出 拠点区分間繰入金支出	10,156,000	9,572,000	584,000
	その他の活動による支出	1,054,000	998,000	56,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,054,000	998,000	56,000
	その他の活動支出計(8)	11,210,000	10,570,000	640,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,899,000	3,815,000	1,084,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,342,000	7,081,000	739,000
前期末支払資金残高(12)		14,283,000	21,364,000	7,081,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,941,000	14,283,000	6,342,000

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入		16,000	16,000
	その他の補助金収入		16,000	16,000
	その他の補助金収入		16,000	16,000
	受託金収入	13,045,000	13,108,000	63,000
	市区町村受託金収入	2,794,000	2,857,000	63,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	2,794,000	2,857,000	63,000
	その他の受託金収入	10,251,000	10,251,000	0
	その他の受託金収入	10,251,000	10,251,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	546,000	554,000	8,000
	利用料収入	546,000	554,000	8,000
	介護保険事業収入	1,993,000	1,993,000	0
	その他の事業収入	1,993,000	1,993,000	0
	受託事業収入(公費)	1,993,000	1,993,000	0
	その他の収入	305,000	225,000	80,000
	雑収入	305,000	225,000	80,000
	雑収入	305,000	225,000	80,000
	事業活動収入計(1)	16,389,000	16,396,000	7,000
	支出			
	人件費支出	12,657,000	13,498,000	841,000
	職員給料支出	7,241,000	7,714,000	473,000
	職員賞与支出	1,414,000	1,515,000	101,000
	非常勤職員給与支出	2,548,000	2,718,000	170,000
	法定福利費支出	1,454,000	1,551,000	97,000
	事業費支出	4,076,000	3,907,000	169,000
	給食費支出	820,000	800,000	20,000
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	187,000	207,000	20,000
	保険料支出	284,000	272,000	12,000
	賃借料支出	1,839,000	1,792,000	47,000
	車輛費支出	766,000	751,000	15,000
	諸謝金支出	175,000	80,000	95,000
	事務費支出	2,676,000	2,571,000	105,000
	福利厚生費支出	72,000	81,000	9,000
	旅費交通費支出	58,000	58,000	0
	研修研究費支出	32,000	58,000	26,000
	事務消耗品費支出	129,000	102,000	27,000
	印刷製本費支出	120,000	76,000	44,000
	修繕費支出	140,000	44,000	96,000
	通信運搬費支出	104,000	105,000	1,000
	会議費支出	65,000	75,000	10,000
	広報費支出	424,000	424,000	0
	業務委託費支出	936,000	936,000	0
	手数料支出	35,000	35,000	0
	租税公課支出	269,000	280,000	11,000
	保守料支出	292,000	297,000	5,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	3,121,000	1,938,000	1,183,000
	助成金支出	3,121,000	1,938,000	1,183,000
	事業活動支出計(2)	23,030,000	22,414,000	616,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,641,000	6,018,000	623,000
収入				

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		182,000	182,000
	器具及び備品取得支出		182,000	182,000
	施設整備等支出計(5)		182,000	182,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			182,000	182,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	7,162,000	6,778,000	384,000
	その他の活動収入計(7)	7,162,000	6,778,000	384,000
	支出			
	その他の活動による支出	521,000	578,000	57,000
	退職手当積立基金預け金支出	521,000	578,000	57,000
その他の活動支出計(8)		521,000	578,000	57,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,641,000	6,200,000	441,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		63,000	63,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		63,000	63,000	0

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,251,000	5,251,000	0
	その他の受託金収入	5,251,000	5,251,000	0
	その他の受託金収入	5,251,000	5,251,000	0
	その他の収入	305,000	225,000	80,000
	雑収入	305,000	225,000	80,000
	雑収入	305,000	225,000	80,000
	事業活動収入計(1)	5,556,000	5,476,000	80,000
	支出			
	人件費支出	5,167,000	5,300,000	133,000
	職員給料支出	2,445,000	2,422,000	23,000
	職員賞与支出	797,000	677,000	120,000
	非常勤職員給与支出	1,371,000	1,641,000	270,000
	法定福利費支出	554,000	560,000	6,000
	事業費支出	1,603,000	1,475,000	128,000
	給食費支出	820,000	800,000	20,000
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	152,000	162,000	10,000
	保険料支出	41,000	45,000	4,000
	賃借料支出	305,000	288,000	17,000
	車輛費支出	135,000	125,000	10,000
	諸謝金支出	145,000	50,000	95,000
	事務費支出	1,607,000	1,530,000	77,000
	福利厚生費支出	30,000	42,000	12,000
	旅費交通費支出	43,000	43,000	0
	研修研究費支出	17,000	17,000	0
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	70,000	76,000	6,000
	修繕費支出	100,000	4,000	96,000
	通信運搬費支出	86,000	81,000	5,000
	会議費支出	60,000	70,000	10,000
	広報費支出	424,000	424,000	0
	業務委託費支出	580,000	575,000	5,000
	手数料支出	35,000	35,000	0
	租税公課支出	10,000	11,000	1,000
	保守料支出	102,000	102,000	0
	助成金支出	1,500,000	500,000	1,000,000
	助成金支出	1,500,000	500,000	1,000,000
	事業活動支出計(2)	9,877,000	8,805,000	1,072,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,321,000	3,329,000	992,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	拠点区分間繰入金収入	4,572,000	3,572,000	1,000,000
	その他の活動収入計(7)	4,572,000	3,572,000	1,000,000
	支出			
支出	その他の活動による支出	251,000	243,000	8,000
	退職手当積立基金預け金支出	251,000	243,000	8,000

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	251,000	243,000	8,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,321,000	3,329,000	992,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

小口資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業活動収入計(1)	500,000	500,000	0
	支出			
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
施設整備等による収支	貸付金支出	500,000	500,000	0
	事業活動支出計(2)	500,000	500,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		63,000	63,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		63,000	63,000	0

在宅認知症高齢者等家族介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	その他の事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	受託事業収入(公費)	1,894,000	1,894,000	0
	事業活動収入計(1)	1,894,000	1,894,000	0
	支出			
	事業費支出	109,000	129,000	20,000
	保険料支出	12,000	19,000	7,000
	賃借料支出	52,000	50,000	2,000
	車輛費支出	45,000	60,000	15,000
	事務費支出	164,000	145,000	19,000
	事務消耗品費支出	20,000	0	20,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	6,000	12,000	6,000
施設整備等による収支	租税公課支出	73,000	83,000	10,000
	保守料支出	45,000	50,000	5,000
	助成金支出	1,621,000	1,438,000	183,000
	助成金支出	1,621,000	1,438,000	183,000
	事業活動支出計(2)	1,894,000	1,712,000	182,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	182,000	182,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		182,000	182,000
	器具及び備品取得支出		182,000	182,000
	施設整備等支出計(5)		182,000	182,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		182,000	182,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

外出支援サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入		16,000	16,000
	その他の補助金収入		16,000	16,000
	その他の補助金収入		16,000	16,000
	受託金収入	2,794,000	2,857,000	63,000
	市区町村受託金収入	2,794,000	2,857,000	63,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	2,794,000	2,857,000	63,000
	事業収入	546,000	554,000	8,000
	利用料収入	546,000	554,000	8,000
	事業活動収入計(1)	3,340,000	3,427,000	87,000
	支出			
	人件費支出	2,625,000	2,437,000	188,000
	職員給料支出	2,252,000	2,091,000	161,000
	法定福利費支出	373,000	346,000	27,000
	事業費支出	2,146,000	2,113,000	33,000
	消耗器具備品費支出	25,000	25,000	0
	保険料支出	221,000	198,000	23,000
	賃借料支出	1,404,000	1,404,000	0
	車輛費支出	496,000	486,000	10,000
	事務費支出	719,000	724,000	5,000
	福利厚生費支出	12,000	12,000	0
	事務消耗品費支出	24,000	24,000	0
	修繕費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0
	業務委託費支出	356,000	361,000	5,000
	租税公課支出	186,000	186,000	0
	保守料支出	95,000	95,000	0
	事業活動支出計(2)	5,490,000	5,274,000	216,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,150,000	1,847,000	303,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,150,000	1,847,000	303,000
	その他の活動収入計(7)	2,150,000	1,847,000	303,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,150,000	1,847,000	303,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

洲本市地域支援事業（配食サービス）サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	99,000	99,000	0
	その他の事業収入	99,000	99,000	0
	受託事業収入(公費)	99,000	99,000	0
	事業活動収入計(1)	99,000	99,000	0
	支出			
	人件費支出	102,000	102,000	0
	非常勤職員給与支出	102,000	102,000	0
	事業費支出	40,000	40,000	0
	消耗器具備品費支出	10,000	20,000	10,000
施設整備等による収支	車両費支出	30,000	20,000	10,000
	事務費支出	5,000	5,000	0
	事務消耗品費支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	147,000	147,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,000	48,000	0
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	48,000	48,000	0
	その他の活動収入計(7)	48,000	48,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	48,000	48,000	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ひきこもり支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	事業活動収入計(1)	5,000,000	5,000,000	0
	支出			
	人件費支出	4,763,000	5,659,000	896,000
	職員給料支出	2,544,000	3,201,000	657,000
	職員賞与支出	617,000	838,000	221,000
	非常勤職員給与支出	1,075,000	975,000	100,000
	法定福利費支出	527,000	645,000	118,000
	事業費支出	178,000	150,000	28,000
	保険料支出	10,000	10,000	0
	賃借料支出	78,000	50,000	28,000
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	諸謝金支出	30,000	30,000	0
	事務費支出	181,000	167,000	14,000
	福利厚生費支出	30,000	27,000	3,000
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0
	研修研究費支出	15,000	41,000	26,000
	事務消耗品費支出	30,000	23,000	7,000
	印刷製本費支出	30,000	0	30,000
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0
	会議費支出	5,000	5,000	0
	保守料支出	50,000	50,000	0
	事業活動支出計(2)	5,122,000	5,976,000	854,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	122,000	976,000	854,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	392,000	1,311,000	919,000
	その他の活動収入計(7)	392,000	1,311,000	919,000
	支出			
	その他の活動による支出	270,000	335,000	65,000
	退職手当積立基金預け金支出	270,000	335,000	65,000
	その他の活動支出計(8)	270,000	335,000	65,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	122,000	976,000	854,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ボランティアセンター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	4,000,000	4,000,000	0
	市区町村補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
	ひょうご災害ボランティア活動等-ト事業補助収入	3,000,000	3,000,000	0
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
	ひょうご災害ボランティア活動等-ト事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	85,000	80,000	5,000
	参加費収入	30,000	26,000	4,000
	手数料収入	55,000	54,000	1,000
	その他の収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	4,087,000	4,082,000	5,000
	支出			
	人件費支出	5,953,000	3,875,000	2,078,000
	職員給料支出	4,085,000	2,978,000	1,107,000
	職員賞与支出	1,028,000	380,000	648,000
	法定福利費支出	840,000	517,000	323,000
	事業費支出	483,000	486,000	3,000
	消耗器具備品費支出	200,000	240,000	40,000
	保険料支出	30,000	20,000	10,000
	賃借料支出	53,000	16,000	37,000
	諸謝金支出	200,000	210,000	10,000
	事務費支出	664,000	610,000	54,000
	福利厚生費支出	21,000	14,000	7,000
	旅費交通費支出	30,000	26,000	4,000
	研修研究費支出	40,000	38,000	2,000
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	50,000	50,000	0
	修繕費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	200,000	200,000	0
	会議費支出	20,000	0	20,000
	広報費支出	212,000	212,000	0
	業務委託費支出	26,000	5,000	21,000
	租税公課支出	5,000	5,000	0
	助成金支出	100,000	100,000	0
	助成金支出	100,000	100,000	0
	事業活動支出計(2)	7,200,000	5,071,000	2,129,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,113,000	989,000	2,124,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	拠点区分間繰入金収入	3,534,000	1,281,000	2,253,000
	その他の活動収入計(7)	3,534,000	1,281,000	2,253,000
	その他の活動による支出	421,000	292,000	129,000
支出	退職手当積立基金預け金支出	421,000	292,000	129,000

ボランティアセンター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	421,000	292,000	129,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,113,000	989,000	2,124,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	6,214,000	6,538,000	324,000
	共同募金配分金収入	6,214,000	6,538,000	324,000
	一般募金配分金収入	3,604,000	3,834,000	230,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,610,000	2,704,000	94,000
	事業活動収入計(1)	6,214,000	6,538,000	324,000
	支出			
	事業費支出	480,000	597,000	117,000
	給食費支出	215,000	196,000	19,000
	消耗器具備品費支出	170,000	214,000	44,000
	保険料支出	15,000	13,000	2,000
	賃借料支出	20,000	57,000	37,000
	諸謝金支出	60,000	117,000	57,000
	事務費支出	907,000	1,176,000	269,000
	事務消耗品費支出	23,000	100,000	77,000
	印刷製本費支出	60,000	137,000	77,000
	修繕費支出		90,000	90,000
	通信運搬費支出	9,000	27,000	18,000
	会議費支出	15,000	17,000	2,000
	広報費支出	768,000	636,000	132,000
	業務委託費支出	20,000	69,000	49,000
	手数料支出	12,000	12,000	0
	保守料支出		88,000	88,000
	助成金支出	4,968,000	4,828,000	140,000
	助成金支出	4,968,000	4,828,000	140,000
	事業活動支出計(2)	6,355,000	6,601,000	246,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	141,000	63,000	78,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	141,000	63,000	78,000
	その他の活動収入計(7)	141,000	63,000	78,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	141,000	63,000	78,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

一般募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,604,000	3,834,000	230,000
	共同募金配分金収入	3,604,000	3,834,000	230,000
	一般募金配分金収入	3,604,000	3,834,000	230,000
	事業活動収入計(1)	3,604,000	3,834,000	230,000
	支出			
	事業費支出	310,000	410,000	100,000
	給食費支出	215,000	196,000	19,000
	消耗器具備品費支出	70,000	134,000	64,000
	保険料支出	15,000	13,000	2,000
	賃借料支出		57,000	57,000
	諸謝金支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	433,000	641,000	208,000
	事務消耗品費支出	23,000	100,000	77,000
	印刷製本費支出	10,000	57,000	47,000
	修繕費支出		90,000	90,000
	通信運搬費支出	9,000	13,000	4,000
	会議費支出	15,000	17,000	2,000
	広報費支出	344,000	212,000	132,000
	業務委託費支出	20,000	52,000	32,000
	手数料支出	12,000	12,000	0
	保守料支出		88,000	88,000
	助成金支出	2,970,000	2,844,000	126,000
	助成金支出	2,970,000	2,844,000	126,000
	事業活動支出計(2)	3,713,000	3,895,000	182,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	109,000	61,000	48,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	109,000	61,000	48,000
	その他の活動収入計(7)	109,000	61,000	48,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	109,000	61,000	48,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

歳末たすけあい配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	2,610,000	2,704,000	94,000
	共同募金配分金収入	2,610,000	2,704,000	94,000
	歳末たすけあい配分金収入	2,610,000	2,704,000	94,000
	事業活動収入計(1)	2,610,000	2,704,000	94,000
	支出			
	事業費支出	170,000	187,000	17,000
	消耗器具備品費支出	100,000	80,000	20,000
	賃借料支出	20,000	0	20,000
	諸謝金支出	50,000	107,000	57,000
	事務費支出	474,000	535,000	61,000
	印刷製本費支出	50,000	80,000	30,000
	通信運搬費支出		14,000	14,000
	広報費支出	424,000	424,000	0
	業務委託費支出		17,000	17,000
	助成金支出	1,998,000	1,984,000	14,000
	助成金支出	1,998,000	1,984,000	14,000
	事業活動支出計(2)	2,642,000	2,706,000	64,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,000	2,000	30,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	32,000	2,000	30,000
	その他の活動収入計(7)	32,000	2,000	30,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,000	2,000	30,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

善意銀行事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	1,199,000	1,199,000	0
	寄附金収入	1,199,000	1,199,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	1,200,000	1,200,000	0
	支出			
	助成金支出	51,000	51,000	0
施設整備等による収支	助成金支出	51,000	51,000	0
	事業活動支出計(2)	51,000	51,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,149,000	1,149,000	0
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	2,160,000	2,246,000	86,000
	その他の活動支出計(8)	2,160,000	2,246,000	86,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,160,000	2,246,000	86,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,011,000	1,097,000	86,000
前期末支払資金残高(12)		18,681,000	19,778,000	1,097,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,670,000	18,681,000	1,011,000

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	8,176,000	8,176,000	0
	自立支援給付費収入	6,000,000	6,000,000	0
	計画相談支援給付費収入	6,000,000	6,000,000	0
	その他の事業収入	2,176,000	2,176,000	0
	受託事業収入(公費)	2,176,000	2,176,000	0
	事業活動収入計(1)	8,176,000	8,176,000	0
	支出			
	人件費支出	4,805,000	4,919,000	114,000
	職員給料支出	3,047,000	3,162,000	115,000
	職員賞与支出	1,072,000	1,059,000	13,000
	法定福利費支出	686,000	698,000	12,000
	事業費支出	152,000	155,000	3,000
	保険料支出	14,000	17,000	3,000
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	381,000	344,000	37,000
	福利厚生費支出	14,000	14,000	0
	旅費交通費支出	35,000	45,000	10,000
	研修研究費支出	48,000	67,000	19,000
	事務消耗品費支出	35,000	14,000	21,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	40,000	40,000	0
	手数料支出	33,000	8,000	25,000
	租税公課支出	100,000	100,000	0
	保守料支出	50,000	50,000	0
	渉外費支出	6,000	6,000	0
	事業活動支出計(2)	5,338,000	5,418,000	80,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,838,000	2,758,000	80,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,523,000	2,478,000	45,000
	その他の活動による支出	315,000	280,000	35,000
	退職手当積立基金預け金支出	315,000	280,000	35,000
	その他の活動支出計(8)	2,838,000	2,758,000	80,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,838,000	2,758,000	80,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	6,088,000	6,088,000	0
	自立支援給付費収入	6,000,000	6,000,000	0
	計画相談支援給付費収入	6,000,000	6,000,000	0
	その他の事業収入	88,000	88,000	0
	受託事業収入(公費)	88,000	88,000	0
	事業活動収入計(1)	6,088,000	6,088,000	0
	支出			
	事業費支出	150,000	150,000	0
	保険料支出	12,000	12,000	0
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	259,000	215,000	44,000
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0
	研修研究費支出	35,000	60,000	25,000
	事務消耗品費支出	35,000	11,000	24,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	40,000	40,000	0
	手数料支出	33,000	8,000	25,000
	租税公課支出	5,000	5,000	0
	保守料支出	50,000	50,000	0
	渉外費支出	6,000	6,000	0
	事業活動支出計(2)	409,000	365,000	44,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,679,000	5,723,000	44,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,523,000	2,478,000	45,000
	サービス区分間繰入金支出	3,156,000	3,245,000	89,000
	その他の活動支出計(8)	5,679,000	5,723,000	44,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,679,000	5,723,000	44,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

洲本市相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	2,088,000	2,088,000	0
	その他の事業収入	2,088,000	2,088,000	0
	受託事業収入(公費)	2,088,000	2,088,000	0
	事業活動収入計(1)	2,088,000	2,088,000	0
	支出			
	人件費支出	4,805,000	4,919,000	114,000
	職員給料支出	3,047,000	3,162,000	115,000
	職員賞与支出	1,072,000	1,059,000	13,000
	法定福利費支出	686,000	698,000	12,000
	事業費支出	2,000	5,000	3,000
	保険料支出	2,000	5,000	3,000
	事務費支出	122,000	129,000	7,000
	福利厚生費支出	14,000	14,000	0
	旅費交通費支出		10,000	10,000
	研修研究費支出	13,000	7,000	6,000
	事務消耗品費支出		3,000	3,000
	租税公課支出	95,000	95,000	0
	事業活動支出計(2)	4,929,000	5,053,000	124,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,841,000	2,965,000	124,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,156,000	3,245,000	89,000
	その他の活動収入計(7)	3,156,000	3,245,000	89,000
	支出			
	その他の活動による支出	315,000	280,000	35,000
	退職手当積立基金預け金支出	315,000	280,000	35,000
	その他の活動支出計(8)	315,000	280,000	35,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,841,000	2,965,000	124,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,400,000	3,400,000	0
	障害児施設給付費収入	3,400,000	3,400,000	0
	障害児相談支援給付費収入	3,400,000	3,400,000	0
	事業活動収入計(1)	3,400,000	3,400,000	0
	支出			
	事業費支出	150,000	150,000	0
	保険料支出	12,000	12,000	0
	賃借料支出	78,000	78,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	254,000	121,000	133,000
	旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000
	研修研究費支出	35,000	5,000	30,000
	事務消耗品費支出	35,000	15,000	20,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	通信運搬費支出	40,000	40,000	0
	手数料支出	33,000	0	33,000
	保守料支出	50,000	50,000	0
	渉外費支出	6,000	6,000	0
	事業活動支出計(2)	404,000	271,000	133,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,996,000	3,129,000	133,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	2,996,000	3,129,000	133,000
	その他の活動支出計(8)	2,996,000	3,129,000	133,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,996,000	3,129,000	133,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,244,000	3,244,000	0
	都道府県社協受託金収入	3,244,000	3,244,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,244,000	3,244,000	0
	事業収入	128,000	128,000	0
	利用料収入	128,000	128,000	0
	事業活動収入計(1)	3,372,000	3,372,000	0
	支出			
	人件費支出	2,896,000	3,082,000	186,000
	職員給料支出	1,836,000	2,333,000	497,000
	職員賞与支出	663,000	312,000	351,000
	法定福利費支出	397,000	437,000	40,000
	事業費支出	146,000	118,000	28,000
	消耗器具備品費支出	30,000		30,000
	保険料支出	6,000	8,000	2,000
	賃借料支出	50,000	50,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	185,000	138,000	47,000
	福利厚生費支出	15,000	14,000	1,000
	旅費交通費支出	10,000	11,000	1,000
	研修研究費支出	20,000	26,000	6,000
	事務消耗品費支出	30,000		30,000
	印刷製本費支出	30,000		30,000
	通信運搬費支出	30,000	6,000	24,000
	手数料支出		31,000	31,000
	保守料支出	50,000	50,000	0
	事業活動支出計(2)	3,227,000	3,338,000	111,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	145,000	34,000	111,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	50,000	205,000	155,000
	その他の活動収入計(7)	50,000	205,000	155,000
	支出			
	その他の活動による支出	195,000	239,000	44,000
	退職手当積立基金預け金支出	195,000	239,000	44,000
	その他の活動支出計(8)	195,000	239,000	44,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	145,000	34,000	111,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
	県社協補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	345,000	345,000	0
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	受託金収入	40,000	40,000	0
	都道府県社協受託金収入	40,000	40,000	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	21,000	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	19,000	19,000	0
	事業活動収入計(1)	7,040,000	7,040,000	0
	支出			
	人件費支出	6,705,000	6,587,000	118,000
	職員給料支出	4,276,000	4,217,000	59,000
	職員賞与支出	1,482,000	1,454,000	28,000
	法定福利費支出	947,000	916,000	31,000
	事業費支出	416,000	449,000	33,000
	消耗器具備品費支出	150,000	179,000	29,000
	保険料支出	18,000	22,000	4,000
	賃借料支出	128,000	128,000	0
	車輛費支出	120,000	120,000	0
	事務費支出	228,000	202,000	26,000
	福利厚生費支出	21,000	17,000	4,000
	旅費交通費支出		1,000	1,000
	研修研究費支出	25,000	19,000	6,000
	事務消耗品費支出	10,000	9,000	1,000
	通信運搬費支出	72,000	56,000	16,000
	保守料支出	100,000	100,000	0
	事業活動支出計(2)	7,349,000	7,238,000	111,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	309,000	198,000	111,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	729,000	562,000	167,000
	その他の活動収入計(7)	729,000	562,000	167,000
	支出			
	その他の活動による支出	420,000	364,000	56,000
	退職手当積立基金預け金支出	420,000	364,000	56,000
	その他の活動支出計(8)	420,000	364,000	56,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	309,000	198,000	111,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活福祉資金相談体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	345,000	345,000	0
	県社協補助金収入	345,000	345,000	0
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	345,000	345,000	0
	事業活動収入計(1)	345,000	345,000	0
	支出			
	事業費支出	266,000	266,000	0
	保険料支出	18,000	18,000	0
	賃借料支出	128,000	128,000	0
	車輛費支出	120,000	120,000	0
	事務費支出	132,000	127,000	5,000
	旅費交通費支出		1,000	1,000
	研修研究費支出	10,000	5,000	5,000
	事務消耗品費支出	10,000	9,000	1,000
	通信運搬費支出	12,000	12,000	0
	保守料支出	100,000	100,000	0
	事業活動支出計(2)	398,000	393,000	5,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,000	48,000	5,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	53,000	48,000	5,000
	その他の活動収入計(7)	53,000	48,000	5,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	53,000	48,000	5,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活福祉資金等貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	21,000	21,000	0
	都道府県社協受託金収入	21,000	21,000	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	21,000	0
	事業活動収入計(1)	21,000	21,000	0
	支出			
	事務費支出	30,000	22,000	8,000
施設整備等による収支	通信運搬費支出	30,000	22,000	8,000
	事業活動支出計(2)	30,000	22,000	8,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,000	1,000	8,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	拠点区分間繰入金収入	9,000	1,000	8,000
	その他の活動収入計(7)	9,000	1,000	8,000
	支出			
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,000	1,000	8,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

臨時特例つなぎ資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	19,000	19,000	0
	都道府県社協受託金収入	19,000	19,000	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	19,000	19,000	0
	事業活動収入計(1)	19,000	19,000	0
	支出			
	事務費支出	30,000	22,000	8,000
施設整備等による収支	通信運搬費支出	30,000	22,000	8,000
	事業活動支出計(2)	30,000	22,000	8,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,000	3,000	8,000
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
予備費支出(10)	拠点区分間繰入金収入	11,000	3,000	8,000
	その他の活動収入計(7)	11,000	3,000	8,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,000	3,000	8,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活困窮者支援体制強化事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	県社協補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	事業活動収入計(1)	6,655,000	6,655,000	0
	支出			
	人件費支出	6,705,000	6,587,000	118,000
	職員給料支出	4,276,000	4,217,000	59,000
	職員賞与支出	1,482,000	1,454,000	28,000
	法定福利費支出	947,000	916,000	31,000
	事業費支出	150,000	183,000	33,000
	消耗器具備品費支出	150,000	179,000	29,000
	保険料支出		4,000	4,000
	事務費支出	36,000	31,000	5,000
	福利厚生費支出	21,000	17,000	4,000
	研修研究費支出	15,000	14,000	1,000
	事業活動支出計(2)	6,891,000	6,801,000	90,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	236,000	146,000	90,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	656,000	510,000	146,000
	その他の活動収入計(7)	656,000	510,000	146,000
	支出			
	その他の活動による支出	420,000	364,000	56,000
	退職手当積立基金預け金支出	420,000	364,000	56,000
	その他の活動支出計(8)	420,000	364,000	56,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	236,000	146,000	90,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

訪問介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	660,000	649,000	11,000
	市区町村受託金収入	300,000	285,000	15,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	300,000	285,000	15,000
	その他の受託金収入	360,000	364,000	4,000
	その他の受託金収入	360,000	364,000	4,000
	介護保険事業収入	9,600,000	9,580,000	20,000
	その他の事業収入	9,600,000	9,580,000	20,000
	受託事業収入(公費)	9,600,000	9,580,000	20,000
	事業活動収入計(1)	10,260,000	10,229,000	31,000
	支出			
	人件費支出	8,666,000	9,789,000	1,123,000
	職員給料支出	3,440,000	3,984,000	544,000
	職員賞与支出	1,172,000	1,098,000	74,000
	非常勤職員給与支出	3,320,000	3,805,000	485,000
	法定福利費支出	734,000	902,000	168,000
	事業費支出	381,000	545,000	164,000
	介護用品費支出	13,000	19,000	6,000
	保健衛生費支出	7,000	19,000	12,000
	消耗器具備品費支出	13,000	19,000	6,000
	保険料支出	41,000	69,000	28,000
	賃借料支出	203,000	314,000	111,000
	車輛費支出	104,000	105,000	1,000
	事務費支出	355,000	398,000	43,000
	福利厚生費支出	18,000	79,000	61,000
	旅費交通費支出	4,000	0	4,000
	研修研究費支出	7,000	0	7,000
	事務消耗品費支出	13,000	17,000	4,000
	印刷製本費支出	13,000	0	13,000
	通信運搬費支出	112,000	108,000	4,000
	会議費支出	7,000	11,000	4,000
	保守料支出	181,000	183,000	2,000
	事業活動支出計(2)	9,402,000	10,732,000	1,330,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	858,000	503,000	1,361,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		892,000	892,000
	その他の活動収入計(7)		892,000	892,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	508,000	48,000	460,000
	その他の活動による支出	350,000	341,000	9,000
	退職手当積立基金預け金支出	350,000	341,000	9,000
	その他の活動支出計(8)	858,000	389,000	469,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	858,000	503,000	1,361,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

訪問介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	360,000	364,000	4,000
	その他の受託金収入	360,000	364,000	4,000
	その他の受託金収入	360,000	364,000	4,000
	介護保険事業収入	9,600,000	9,580,000	20,000
	その他の事業収入	9,600,000	9,580,000	20,000
	受託事業収入(公費)	9,600,000	9,580,000	20,000
	事業活動収入計(1)	9,960,000	9,944,000	16,000
	支出			
	人件費支出	8,490,000	9,591,000	1,101,000
	職員給料支出	3,320,000	3,849,000	529,000
	職員賞与支出	1,140,000	1,063,000	77,000
	非常勤職員給与支出	3,320,000	3,805,000	485,000
	法定福利費支出	710,000	874,000	164,000
	事業費支出	365,000	527,000	162,000
	介護用品費支出	12,000	18,000	6,000
	保健衛生費支出	6,000	18,000	12,000
	消耗器具備品費支出	12,000	18,000	6,000
	保険料支出	39,000	67,000	28,000
	賃借料支出	196,000	305,000	109,000
	車輛費支出	100,000	101,000	1,000
	事務費支出	344,000	389,000	45,000
	福利厚生費支出	17,000	77,000	60,000
	旅費交通費支出	3,000	0	3,000
	研修研究費支出	6,000	0	6,000
	事務消耗品費支出	12,000	16,000	4,000
	印刷製本費支出	12,000	0	12,000
	通信運搬費支出	108,000	104,000	4,000
	会議費支出	6,000	10,000	4,000
	保守料支出	180,000	182,000	2,000
	事業活動支出計(2)	9,199,000	10,507,000	1,308,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	761,000	563,000	1,324,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		892,000	892,000
	その他の活動収入計(7)		892,000	892,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	423,000		423,000
	その他の活動による支出	338,000	329,000	9,000
	退職手当積立基金預け金支出	338,000	329,000	9,000
	その他の活動支出計(8)	761,000	329,000	432,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	761,000	563,000	1,324,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

洲本市在宅高齢者支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	285,000	15,000
	市区町村受託金収入	300,000	285,000	15,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	300,000	285,000	15,000
	事業活動収入計(1)	300,000	285,000	15,000
	支出			
	人件費支出	176,000	198,000	22,000
	職員給料支出	120,000	135,000	15,000
	職員賞与支出	32,000	35,000	3,000
	法定福利費支出	24,000	28,000	4,000
	事業費支出	16,000	18,000	2,000
	介護用品費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	消耗器具備品費支出	1,000	1,000	0
	保険料支出	2,000	2,000	0
	賃借料支出	7,000	9,000	2,000
	車輛費支出	4,000	4,000	0
	事務費支出	11,000	9,000	2,000
	福利厚生費支出	1,000	2,000	1,000
	旅費交通費支出	1,000	0	1,000
	研修研究費支出	1,000	0	1,000
	事務消耗品費支出	1,000	1,000	0
	印刷製本費支出	1,000	0	1,000
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0
	会議費支出	1,000	1,000	0
	保守料支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	203,000	225,000	22,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	97,000	60,000	37,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	85,000	48,000	37,000
	その他の活動による支出	12,000	12,000	0
	退職手当積立基金預け金支出	12,000	12,000	0
	その他の活動支出計(8)	97,000	60,000	37,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	97,000	60,000	37,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

居宅介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	6,540,000	6,338,000	202,000
	その他の事業収入	6,540,000	6,338,000	202,000
	受託事業収入(公費)	6,540,000	6,338,000	202,000
	事業活動収入計(1)	6,540,000	6,338,000	202,000
	支出			
	人件費支出	6,256,000	6,540,000	284,000
	職員給料支出	2,200,000	2,616,000	416,000
	職員賞与支出	1,068,000	1,220,000	152,000
	非常勤職員給与支出	2,520,000	2,116,000	404,000
	法定福利費支出	468,000	588,000	120,000
	事業費支出	248,000	290,000	42,000
	介護用品費支出	9,000	9,000	0
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	9,000	5,000	4,000
	保険料支出	27,000	31,000	4,000
	賃借料支出	131,000	178,000	47,000
	車輛費支出	67,000	62,000	5,000
	事務費支出	227,000	227,000	0
	福利厚生費支出	12,000	39,000	27,000
	旅費交通費支出	3,000	0	3,000
	研修研究費支出	5,000	0	5,000
	事務消耗品費支出	9,000	8,000	1,000
	印刷製本費支出	9,000	0	9,000
	通信運搬費支出	73,000	71,000	2,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	租税公課支出	10,000	10,000	0
	保守料支出	101,000	94,000	7,000
	事業活動支出計(2)	6,731,000	7,057,000	326,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	191,000	719,000	528,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	690,000	984,000	294,000
	その他の活動収入計(7)	690,000	984,000	294,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	274,000	47,000	227,000
	その他の活動による支出	225,000	218,000	7,000
	退職手当積立基金預け金支出	225,000	218,000	7,000
	その他の活動支出計(8)	499,000	265,000	234,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	191,000	719,000	528,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

居宅介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,240,000	3,113,000	127,000
	その他の事業収入	3,240,000	3,113,000	127,000
	受託事業収入(公費)	3,240,000	3,113,000	127,000
	事業活動収入計(1)	3,240,000	3,113,000	127,000
	支出			
	人件費支出	3,548,000	3,454,000	94,000
	職員給料支出	1,070,000	1,250,000	180,000
	職員賞与支出	750,000	837,000	87,000
	非常勤職員給与支出	1,500,000	1,072,000	428,000
	法定福利費支出	228,000	295,000	67,000
	事業費支出	119,000	139,000	20,000
	介護用品費支出	4,000	4,000	0
	保健衛生費支出	2,000	2,000	0
	消耗器具備品費支出	4,000	2,000	2,000
	保険料支出	13,000	15,000	2,000
	賃借料支出	64,000	85,000	21,000
	車両費支出	32,000	31,000	1,000
	事務費支出	154,000	151,000	3,000
	福利厚生費支出	6,000	19,000	13,000
	旅費交通費支出	1,000	0	1,000
	研修研究費支出	2,000	0	2,000
	事務消耗品費支出	4,000	4,000	0
	印刷製本費支出	4,000	0	4,000
	通信運搬費支出	35,000	33,000	2,000
	会議費支出	2,000	2,000	0
	租税公課支出	10,000	10,000	0
	保守料支出	90,000	83,000	7,000
	事業活動支出計(2)	3,821,000	3,744,000	77,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	581,000	631,000	50,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	690,000	738,000	48,000
	その他の活動収入計(7)	690,000	738,000	48,000
	支出			
	その他の活動による支出	109,000	107,000	2,000
	退職手当積立基金預け金支出	109,000	107,000	2,000
	その他の活動支出計(8)	109,000	107,000	2,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	581,000	631,000	50,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

同行援護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	2,880,000	2,818,000	62,000
	その他の事業収入	2,880,000	2,818,000	62,000
	受託事業収入(公費)	2,880,000	2,818,000	62,000
	事業活動収入計(1)	2,880,000	2,818,000	62,000
	支出			
	人件費支出	2,454,000	2,781,000	327,000
	職員給料支出	960,000	1,163,000	203,000
	職員賞与支出	270,000	330,000	60,000
	非常勤職員給与支出	1,020,000	1,044,000	24,000
	法定福利費支出	204,000	244,000	40,000
	事業費支出	108,000	126,000	18,000
	介護用品費支出	4,000	4,000	0
	保健衛生費支出	2,000	2,000	0
	消耗器具備品費支出	4,000	2,000	2,000
	保険料支出	12,000	13,000	1,000
	賃借料支出	57,000	79,000	22,000
	車輛費支出	29,000	26,000	3,000
	事務費支出	59,000	63,000	4,000
	福利厚生費支出	5,000	17,000	12,000
	旅費交通費支出	1,000	0	1,000
	研修研究費支出	2,000	0	2,000
	事務消耗品費支出	4,000	3,000	1,000
	印刷製本費支出	4,000	0	4,000
	通信運搬費支出	32,000	32,000	0
	会議費支出	2,000	2,000	0
	保守料支出	9,000	9,000	0
	事業活動支出計(2)	2,621,000	2,970,000	349,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	259,000	152,000	411,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		246,000	246,000
	その他の活動収入計(7)		246,000	246,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	161,000		161,000
	その他の活動による支出	98,000	94,000	4,000
	退職手当積立基金預け金支出	98,000	94,000	4,000
	その他の活動支出計(8)	259,000	94,000	165,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	259,000	152,000	411,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

行動援護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	420,000	407,000	13,000
	その他の事業収入	420,000	407,000	13,000
	受託事業収入(公費)	420,000	407,000	13,000
	事業活動収入計(1)	420,000	407,000	13,000
	支出			
	人件費支出	254,000	305,000	51,000
	職員給料支出	170,000	203,000	33,000
	職員賞与支出	48,000	53,000	5,000
	法定福利費支出	36,000	49,000	13,000
	事業費支出	21,000	25,000	4,000
	介護用品費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	消耗器具備品費支出	1,000	1,000	0
	保険料支出	2,000	3,000	1,000
	賃借料支出	10,000	14,000	4,000
	車輛費支出	6,000	5,000	1,000
	事務費支出	14,000	13,000	1,000
	福利厚生費支出	1,000	3,000	2,000
	旅費交通費支出	1,000	0	1,000
	研修研究費支出	1,000	0	1,000
	事務消耗品費支出	1,000	1,000	0
	印刷製本費支出	1,000	0	1,000
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0
	会議費支出	1,000	1,000	0
	保守料支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計(2)	289,000	343,000	54,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	131,000	64,000	67,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)		0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	113,000	47,000	66,000
	その他の活動による支出	18,000	17,000	1,000
	退職手当積立基金預け金支出	18,000	17,000	1,000
	その他の活動支出計(8)	131,000	64,000	67,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	131,000	64,000	67,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	29,000,000	27,500,000	1,500,000
	その他の事業収入	29,000,000	27,500,000	1,500,000
	受託事業収入(公費)	29,000,000	27,500,000	1,500,000
	その他の収入		20,000	20,000
	雑収入		20,000	20,000
	雑収入		20,000	20,000
	事業活動収入計(1)	29,000,000	27,520,000	1,480,000
	支出			
	人件費支出	23,928,000	22,369,000	1,559,000
	職員給料支出	11,566,000	11,012,000	554,000
	職員賞与支出	2,596,000	2,636,000	40,000
	非常勤職員給与支出	7,374,000	6,440,000	934,000
	法定福利費支出	2,392,000	2,281,000	111,000
	事業費支出	5,389,000	4,947,000	442,000
	給食費支出	3,000,000	2,728,000	272,000
	介護用品費支出	18,000	18,000	0
	保健衛生費支出	35,000	35,000	0
	教養娯楽費支出	60,000	60,000	0
	日用品費支出	170,000	170,000	0
	消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0
	保険料支出	330,000	308,000	22,000
	賃借料支出	876,000	876,000	0
	車輛費支出	700,000	552,000	148,000
	事務費支出	1,151,000	1,058,000	93,000
	福利厚生費支出	145,000	102,000	43,000
	事務消耗品費支出		15,000	15,000
	印刷製本費支出		35,000	35,000
	修繕費支出	200,000	156,000	44,000
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0
	業務委託費支出	310,000	250,000	60,000
	手数料支出	350,000	354,000	4,000
	租税公課支出	70,000	40,000	30,000
	保守料支出	51,000	51,000	0
	渉外費支出	5,000	5,000	0
	雑支出		30,000	30,000
	事業活動支出計(2)	30,468,000	28,374,000	2,094,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,468,000	854,000	614,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	2,365,000	1,709,000	656,000
	その他の活動収入計(7)	2,365,000	1,709,000	656,000
	支出			
	その他の活動による支出	897,000	855,000	42,000
	退職手当積立基金預け金支出	897,000	855,000	42,000

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	その他の活動支出計(8)	897,000	855,000	42,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,468,000	854,000	614,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	6,321,000	6,085,000	236,000
	その他の事業収入	6,321,000	6,085,000	236,000
	受託事業収入(公費)	6,321,000	6,085,000	236,000
	事業活動収入計(1)	6,321,000	6,085,000	236,000
	支出			
	人件費支出	5,304,000	5,138,000	166,000
	非常勤職員給与支出	4,546,000	4,409,000	137,000
	法定福利費支出	758,000	729,000	29,000
	事業費支出	910,000	790,000	120,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	保育材料費支出	815,000	695,000	120,000
	消耗器具備品費支出	85,000	85,000	0
	事務費支出	107,000	157,000	50,000
	福利厚生費支出	16,000	16,000	0
	事務消耗品費支出	10,000	50,000	40,000
	印刷製本費支出	40,000	40,000	0
	修繕費支出		10,000	10,000
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
	会議費支出	10,000	10,000	0
	業務委託費支出	20,000	20,000	0
	手数料支出	1,000	1,000	0
	事業活動支出計(2)	6,321,000	6,085,000	236,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	61,345,000	57,697,000	3,648,000
	その他の事業収入	61,345,000	57,697,000	3,648,000
	受託事業収入(公費)	61,345,000	57,697,000	3,648,000
	事業活動収入計(1)	61,345,000	57,697,000	3,648,000
	支出			
	人件費支出	59,776,000	55,487,000	4,289,000
	非常勤職員給与支出	53,765,000	49,480,000	4,285,000
	法定福利費支出	6,011,000	6,007,000	4,000
	事業費支出	720,000	994,000	274,000
	保健衛生費支出	60,000	80,000	20,000
	保育材料費支出	420,000	664,000	244,000
	消耗器具備品費支出	240,000	250,000	10,000
	事務費支出	849,000	1,216,000	367,000
	福利厚生費支出	355,000	330,000	25,000
	職員被服費支出	64,000	56,000	8,000
	研修研究費支出	90,000	90,000	0
	事務消耗品費支出	30,000	90,000	60,000
	印刷製本費支出	120,000	390,000	270,000
	修繕費支出	60,000	130,000	70,000
	通信運搬費支出	100,000	100,000	0
	業務委託費支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	61,345,000	57,697,000	3,648,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	受託金収入	19,682,000	19,682,000	0
	事業収入	1,500,000	1,430,000	70,000
	介護保険事業収入	8,050,000	8,050,000	0
	その他の収入		24,000	24,000
	事業活動収入計(1)	32,832,000	32,786,000	46,000
	支出			
	人件費支出	19,865,000	21,487,000	1,622,000
	事業費支出	5,389,000	4,755,000	634,000
施設整備等による収支	事務費支出	7,320,000	7,064,000	256,000
	その他の支出		58,000	58,000
	事業活動支出計(2)	32,574,000	33,364,000	790,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	258,000	578,000	836,000
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動による収入		2,324,000	2,324,000
	その他の活動収入計(7)	0	2,324,000	2,324,000
	事業区分間繰入金支出	2,365,000	1,709,000	656,000
	その他の活動による支出	1,336,000	1,232,000	104,000
	その他の活動支出計(8)	3,701,000	2,941,000	760,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,701,000	617,000	3,084,000
予備費支出(10)			865,000	865,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,443,000	2,060,000	1,383,000
前期末支払資金残高(12)		4,231,000	6,291,000	2,060,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		788,000	4,231,000	3,443,000

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	介護保険事業収入	8,050,000	8,050,000	0
	居宅介護支援介護料収入	6,600,000	6,600,000	0
	居宅介護支援介護料収入	6,600,000	6,600,000	0
	その他の事業収入	1,450,000	1,450,000	0
	受託事業収入(公費)	1,450,000	1,450,000	0
	その他の収入		13,000	13,000
	受入研修費収入		3,000	3,000
	雑収入		10,000	10,000
	雑収入		10,000	10,000
	事業活動収入計(1)	10,050,000	10,063,000	13,000
	支出			
	人件費支出	8,422,000	7,904,000	518,000
	職員給料支出	5,452,000	5,139,000	313,000
	職員賞与支出	1,774,000	1,718,000	56,000
	法定福利費支出	1,196,000	1,047,000	149,000
	事業費支出	640,000	630,000	10,000
	消耗器具備品費支出	160,000	160,000	0
	保険料支出	35,000	35,000	0
	賃借料支出	370,000	370,000	0
	車輛費支出	75,000	65,000	10,000
	事務費支出	551,000	412,000	139,000
	福利厚生費支出	42,000	20,000	22,000
	旅費交通費支出	30,000	30,000	0
	研修研究費支出	34,000	34,000	0
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	60,000	60,000	0
	会議費支出		3,000	3,000
	手数料支出	192,000	72,000	120,000
	租税公課支出	73,000	73,000	0
	保守料支出	60,000	60,000	0
	事業活動支出計(2)	9,613,000	8,946,000	667,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	437,000	1,117,000	680,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	2,365,000	1,709,000	656,000
	拠点区分間繰入金支出	956,000	987,000	31,000
	その他の活動による支出	559,000	481,000	78,000
	退職手当積立基金預け金支出	559,000	481,000	78,000
	その他の活動支出計(8)	3,880,000	3,177,000	703,000

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,880,000	3,177,000	703,000
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,443,000	2,060,000	1,383,000
前期末支払資金残高(12)	4,231,000	6,291,000	2,060,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	788,000	4,231,000	3,443,000

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	17,000,000	17,000,000	0
	市区町村受託金収入	17,000,000	17,000,000	0
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,000,000	17,000,000	0
	事業活動収入計(1)	17,000,000	17,000,000	0
	支出			
	人件費支出	6,408,000	8,548,000	2,140,000
	職員給料支出	4,541,000	4,190,000	351,000
	職員賞与支出	951,000	1,231,000	280,000
	退職給付支出		2,266,000	2,266,000
	法定福利費支出	916,000	861,000	55,000
	事業費支出	4,217,000	3,603,000	614,000
	保健衛生費支出		7,000	7,000
	教養娯楽費支出	41,000	46,000	5,000
	水道光熱費支出	3,504,000	3,074,000	430,000
	消耗器具備品費支出	360,000	148,000	212,000
	保険料支出	12,000	9,000	3,000
	賃借料支出	267,000	289,000	22,000
	雑支出	33,000	30,000	3,000
	事務費支出	5,909,000	5,802,000	107,000
	福利厚生費支出	28,000	28,000	0
	研修研究費支出		8,000	8,000
	事務消耗品費支出	50,000	8,000	42,000
	印刷製本費支出	40,000	0	40,000
	修繕費支出	179,000	413,000	234,000
	通信運搬費支出	438,000	402,000	36,000
	業務委託費支出	2,768,000	2,485,000	283,000
	手数料支出	122,000	120,000	2,000
	租税公課支出	653,000	701,000	48,000
	保守料支出	1,630,000	1,637,000	7,000
	諸会費支出	1,000		1,000
	その他の支出		58,000	58,000
	雑支出		58,000	58,000
	退職手当積立基金預け金差損		58,000	58,000
	事業活動支出計(2)	16,534,000	18,011,000	1,477,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	466,000	1,011,000	1,477,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		2,324,000	2,324,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		2,324,000	2,324,000
	その他の活動収入計(7)		2,324,000	2,324,000
	支出			
	その他の活動による支出	466,000	448,000	18,000
	退職手当積立基金預け金支出	466,000	448,000	18,000
	その他の活動支出計(8)	466,000	448,000	18,000

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	466,000	1,876,000	2,342,000
予備費支出(10)		865,000	865,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0
	支出			
	人件費支出	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0
	事業費支出	112,000	112,000	0
	水道光熱費支出	20,000	20,000	0
	消耗器具備品費支出	65,000	65,000	0
	保険料支出	7,000	7,000	0
	賃借料支出	20,000	20,000	0
	事務費支出	570,000	570,000	0
	事務消耗品費支出	4,000	4,000	0
	修繕費支出	69,000	69,000	0
	業務委託費支出	416,000	416,000	0
	手数料支出	25,000	25,000	0
	租税公課支出	34,000	34,000	0
	保守料支出	22,000	22,000	0
	事業活動支出計(2)	802,000	802,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,000	120,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	120,000	120,000	0
	その他の活動収入計(7)	120,000	120,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	120,000	120,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

成年後見制度事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	事業収入	1,500,000	1,430,000	70,000
	手数料収入	1,500,000	1,430,000	70,000
	その他の収入		11,000	11,000
	雑収入		11,000	11,000
	雑収入		11,000	11,000
	事業活動収入計(1)	5,100,000	5,041,000	59,000
	支出			
	人件費支出	4,915,000	4,915,000	0
	職員給料支出	3,177,000	3,177,000	0
	職員賞与支出	1,038,000	1,038,000	0
	法定福利費支出	700,000	700,000	0
	事業費支出	420,000	410,000	10,000
	保険料支出	58,000	58,000	0
	賃借料支出	220,000	220,000	0
	車輛費支出	82,000	72,000	10,000
	諸謝金支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	290,000	280,000	10,000
	福利厚生費支出	10,000	10,000	0
	旅費交通費支出	13,000	13,000	0
	研修研究費支出	5,000	5,000	0
	事務消耗品費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	70,000	67,000	3,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	手数料支出	3,000	6,000	3,000
	租税公課支出	90,000	80,000	10,000
	保守料支出	54,000	54,000	0
	事業活動支出計(2)	5,625,000	5,605,000	20,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	525,000	564,000	39,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	836,000	867,000	31,000
	その他の活動収入計(7)	836,000	867,000	31,000
	支出			
	その他の活動による支出	311,000	303,000	8,000
	退職手当積立基金預け金支出	311,000	303,000	8,000
	その他の活動支出計(8)	311,000	303,000	8,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	525,000	564,000	39,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				

成年後見制度事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0